

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
経営協議会（第37回）議事要旨

1. 日 時 平成26年3月24日（月）10：45～13：00
2. 場 所 自然科学研究機構事務局会議室
3. 出席者 佐藤議長、有馬委員、斎藤委員、佐久間委員、高橋（真）委員、高橋（実）委員、高柳委員、豊島委員、中村委員、牟田委員、飯澤委員、観山委員、岡田委員、林委員、小森委員、山本委員、井本委員、大峯委員
（陪席者）
武田監事、竹俣監事
（事務担当者）
増田事務局次長、亀原総務課長、長谷川財務課長、国立天文台佐藤事務部長、核融合科学研究所川畑管理部長、岡崎統合事務センター穴沢センター長及び南財務部長 他
（研究成果発表者）
南部 篤 教授（生理学研究所）

4. 配付資料

- 1 経営協議会（第36回）議事要旨（案）
- 2-1 大学共同利用機関法人自然科学研究機構年度計画（平成26年度）（案）
- 2-2 平成26年度自然科学研究機構予算編成方針の平成26年度計画予算への反映状況
- 2-3 各機関ごとの予算比較
- 3 平成26年度 生理学研究所の組織改編（案）について
- 4 役員給与規程等の改正について
- 5 平成26年度の年間資金運用について（案）
- 6 「年俸制導入促進費」の配分～執行までの流れ【イメージ】
- 7 自然科学研究機構シンポジウム（第16回）パンフレット

5. 議事等

議事に先立ち、定足数並びに配付資料の確認があった。

- 1) 前回議事要旨（案）について
前回経営協議会（第36回）議事要旨（案）（資料1）が了承された。
- 2) 平成26年度年度計画（案）について
観山委員から、資料2-1から資料2-3に基づき、平成26年度年度計画（案）について説明があり、審議の結果、案（資料2-1）のとおり了承された。

(主な意見等は以下のとおり)

- (有馬委員) 機構は、研究面においては大学に対してリーダーシップを発揮して欲しい。
- (佐藤機構長) 大学共同利用機関としては、大学のためのプラットフォームであると考えている。新しいアイデアを出していくが、やはり大学が主体となって研究が行われることが大事だと考えている。
- (高橋(実)委員) 研究力強化の取組みにおいて、国際情報発信を推進させるという説明があったが、具体的な取組みについて伺いたい。
- (岡田委員) 現時点では、研究力強化推進本部のURA職員が中心となり、科学技術振興機構(JST)と連携して、外国の科学記者のネットワークに対して、研究成果発表のトピックスを英文にて発信すること、アメリカでの取組みとして、個々の大学間での情報交換ではなく、マサチューセッツ州にある約30大学のネットワークとの間で情報交換を行うこと、また、日本学術振興会(JSPS)ボン研究連絡センターと連携し、これまで単独で行っていたドイツやオーストリアの大学での日本の大学を紹介する大学フェアをネットワークとして開催することなどを考えている。
- (高橋(実)委員) 比較的オーソドックスな取組みといえる。国立大学協会でも広報に対する議論があり、高校生を対象にしていくことが今後の展開としていいのではないかと意見もあった。大学でもYouTubeを使って特別講演を英語版で配信したが、外国からの閲覧があった。今の広報は一方向のものとなっているので、SNSを利用して実際に若い人たちからのコメントを受け止めるような広報体制が重要ではないかと考えている。
- (佐藤機構長) SNSの利用については、機構においても議論があり、有効であるという意見と同時に、セキュリティの問題であるとか、発言内容によっては影響が大きくなったりするという事などがあり、どのように発信していくべきか広報委員会で議論していきたい。
- (高橋(真)委員) SNSでの発信というのは、会社にとっても難問だが、積極的に発信していく方針を決めた。個人として発言するのではなく、会社公認とし、実名や身分を明らかにしたうえで発言している。公認となるためには審査が行われ、研修をうけることとなっている。今のところ問題は起きていない。
- (佐久間委員) SNSは双方向であるが、双方向というのは、発信者が予測しない広がりや反応が起こることがある。意図した広報展開とならないことがあるので注意が必要であると考えます。
- (佐藤機構長) SNSの利用は、インパクトがあること、若い人たちに対するアピールになることは間違いないが、一方で注意すべき事柄もあり、しっかり議論していきたい。

3) 生理学研究所の組織改編について

井本委員から、資料3に基づき、基礎生物学研究所の組織改編について説明があり、審議の結果、案のとおり了承された。

4) 役員退職手当規程等の改正について

事務局から、資料4に基づき、役員退職手当規程等の改正について説明があり、審議の結果、案のとおり了承された。

5) 平成26年度資金運用について

事務局から、資料5に基づき、平成26年度資金運用について説明があり、審議の結果、案のとおり了承された。

6) 年俸制導入促進費について

事務局から、資料6に基づき、年俸制導入促進費について説明があり、審議の結果、導入に向けて検討を進めることについて了承された。

7) 自然科学研究機構シンポジウム（第16回）について

林委員から、資料7に基づき、3月8日（土）に名古屋市科学館サイエンスホールにおいて実施した自然科学研究機構シンポジウム（第16回）について説明があった。

8) 国立天文台TMT計画について

林委員から、国立天文台TMT計画について、参加メンバーであるカナダにおいて平成26年度の関連予算が措置されず、全体計画の見直しを行っているところであるが、日本の計画は予定どおり進めていくことでTMT計画を推進していく旨説明があった。また、平成26年2月に機構長が署名する予定であった国立天文台TMT国際観測所主合意契約書については、平成26年4月以降に署名する旨説明があった。

9) 機構の最新の研究について

本機構の最近の研究成果について、生理学研究所の南部 篤 教授から「神経活動を記録することによりパーキンソン病のメカニズムに迫る」と題して発表が行われ、意見交換があった。

以上